

## 会派：新風とよおか 視察調査報告書

- 1 視察日 令和元年8月19日（月）～21日（水）
  
- 2 視察先  
調査事項
  - 福岡県福岡市
    - ・公民連携ワンストップ窓口「mirai@」について
  
  - 福岡県大牟田市
    - ・大牟田市居住支援協議会について
  
  - 福岡県太宰府市
    - ・歴史と文化の環境税について
  
- 3 視察者
  - 幹事長 木谷敏勝
  - 副幹事長 上田倫久
  - 副幹事長 浅田徹
  - 会計 土生田仁志
  - 関貫久仁郎
  - 田中藤一郎
  - 岡本昭治
  - 清水寛



福岡市役所玄関前



福岡市役所にて研修



大牟田市役所にて研修



太宰府市役所にて研修



太宰府市役所玄関前

日 時	令和元年8月19日(月)
視 察 先	福岡市役所
調査項目	「公民連携ワンストップ窓口「mirai@」について
調査内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・窓口を設けた一番の理由</li> <li>・採用された事例</li> <li>・実施により得られた成果</li> <li>・運用での今後の課題</li> <li>・目指すべき内容</li> <li>・年間、どれくらい予算計上されているか</li> </ul>
所感	<p>「mirai@」とは、民間事業者の方と福岡市をつなぐワンストップ窓口である。公民連携のハブとして、提案受付、サポート、情報提供・情報発信等を一元的に行い、関係部局と連携しながら、民間提案の実現をサポートする。年間1000万円の予算計上である。</p> <p>1 「mirai@」の役割</p> <p>福岡市では、多様な市民ニーズに応えながら、更なる行政サービスの充実を目指しているが、未だ行政だけでは解決が困難な課題も多くある。しかし、AI・IoT等の先端技術を活用することで、課題を解決し、市民の皆さんがより暮らしやすい福岡市を実現できる可能性がある。</p> <p>「mirai@」の役割は、社会課題解決のために、AI・IoTを含めた民間のノウハウを活用し、公民連携をさらに推進することを目的として、福岡市の窓口となり民間提案の実現をサポートすることである。公民連携のハブとして、「公民共働事業」と「実証実験フルサポート事業」の2つのプロジェクトで、福岡市の未来をつくるチャレンジを全国から募集する。</p> <p>2 公民共働事業</p> <p>プロジェクト成功例①アイカサスポット増加②市民生活が便利に③CO2削減効果確認④ドローン宅配の技術・モデル検証の継続的な実施。</p> <p>3 実証実験フルサポート事業</p> <p>サポート内容・実証フィールド提供(公共、民間施設、地元調整、行政データ提供)・広報応援(共同発表、市HPでの紹介)・規制緩和(国家戦略特区を活用)である。プロジェクト成功例①キャッシュレスサービス②公共施設へのQRコード決済本格導入③Mobbyrideの公道走行</p> <p>&lt;所感&gt;</p> <p>「mirai@」は、福岡市公民連携ワンストップ窓口であり未来をつくるアイデアと一緒にという市民を巻き込んだ事業になっている。また、市民の一人一人の方々と共に社会をデザインする窓口である。もっと街を楽しく、スマートに。ワクワクする未来はあなたが書いた1通のメールから始まるのかもしれない。「mirai@」の方法や成果を学び、参考にして取り組んでいく。</p>

日 時	令和元年8月20日（火）
視 察 先	大牟田市役所
調査項目	「大牟田市居住支援協議会」について
調査内容	<p>1 提供していただく空き家の条件を定めているか。</p> <p>2 借り手に対する支援策として、どのようなことを実施しているか。</p> <p>3 賃貸契約の場合、空き家の固定資産税や管理費及び入居後の修繕費などの取扱いはどうか。</p> <p>4 空き家活用実績、活用内容と活用件数</p> <p>① 都市部と農村部 ②空き家の建築年数 ③空き家の大きさ</p> <p>5 移住、定住者への就業対策はどうか。</p>
	<p>大牟田市都市整備部建築住宅課及び企画総務部広報課からの（回答）</p> <p>1 空き家情報サイト「住みよかネット」への掲載にあたっては、居住支援協議会事務局である市建築住宅課で現地調査を実施している。</p> <p>2 入居後は入居者による月1回の居住支援会議へ定期報告を通して、入居者の生活状況を把握し、必要に応じて関係者でケース会議を行うなど居住継続のための支援も実施している。</p> <p>3 大牟田市居住支援協議会の支援の対象者が住宅確保要配慮者であるため、空き家の賃料については固定資産税、火災保険料等の維持管理費相当額（敷金・礼金・管理費なし）での算出である。</p> <p>4 空き家活用実績、活用内容と活用条件</p> <p>① 都市拠点地域3件、その他地域30件</p> <p>② 築約25年～約80年の空き家を掲載しており、平均は築約50年。</p> <p>③ 間取り2LDK～8LDKの空き家を掲載、4LDKの物件が多い。</p> <p>5 本市内には、人材を求める事業者が多くあることから、移住希望者へのハローワークの求人情報、シルバー人材センターの情報提供を行うなどの相談対応を行っている。就職を希望する求職者等を対象に、市が事務局を務める団体の主催で合同会社説明会や合同面談会を開催している。そのほか、市内中小企業等に就職した若者に対する奨学金返還支援やUIJターン就職に係る家賃助成を行っている。</p> <p>&lt;所感&gt;大牟田市居住支援協議会（大牟田住みよかネット）は、低所得者、被災者、高齢者、障がい者、子育て世帯など、住宅を確保することが難しい人（住宅確保要配慮者）たちが、民間賃貸住宅等への円滑入居を推進し、地域包括ケアシステムの構築を目指し、平成25年6月に設立したものである。特徴として、①空き家を活用（流通していない空き家に注目）②空き家活用での家賃は家の維持費程度（敷金・礼金なし）で事務局を市社協が担っている。その結果、居住支援・生活支援がしやすく市社協のサービス（生活福祉資金貸付制度・日常生活自立支援事業・成年後見など）につなぐことができ、市民ニーズに対して迅速な対応ができる。研修で学んだことを生かし取り組んでいく。</p>

日 時	令和元年8月21日(水)
視 察 先	太宰府市役所
調査項目	「歴史と文化の環境税」について
調査内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 駐車料とは別に環境税を徴収しているか。</li> <li>・ 駐車料の値上げではなく、環境税での徴収とした理由。</li> <li>・ 導入計画段階で、市民の方及び駐車場関係者からの理解、賛成はどうか。</li> <li>・ 環境税徴収における来訪者の反応は、どうか。太宰府の年度別来訪者数は、</li> <li>・ 15年度、16年度より17年度の環境税が大幅に増加している理由は、また、平成29年度の税額で17年度より3,500万円ほど増加している理由は、</li> <li>・ 環境税の使い道(事業実績)を来訪者及び市民にどのように報告しているか。</li> </ul>
	<p>法定外普通税「歴史と文化の環境税」の新設について学んだ。</p> <p>新税は、「歴史・文化都市」にふさわしいまちづくりのための新たな財源を調達するものである。税収の具体的な用途については、将来のまちづくりを論議の中であらゆる可能性を探るべきとか考え法定外普通税とすることが適切であるとの結論に至った。</p> <p>新税の定義、課税客体等を決める際に着目した点は、平成12年8月、庁内に新税導入を積極的に検討するための「法定外税研究プロジェクト」を発足させた。市民のおよそ100倍にあたる年間650万人の来訪者がある。これらの来訪者の目的は、太宰府天満宮や史跡などの訪問であり、市が計画している環境整備により、市内各所の環境が改善されることにより、来訪者は一層の便益を享受すると考えられる。</p> <p>排ガス、交通渋滞及び交通事故の誘発などをもたらしている車などを利用する来訪者を対象に多くが利用する有料駐車場に有料で駐車する行為を課税対象にすることが妥当であるとした。</p> <p>さらに、新税導入の検討にあたり、平成13年4月から学識経験者、市内関係団体、駐車場事業者、市民代表の計10名からなる太宰府市税審議会を発足させた。審議会の答申においても「来訪者に将来の世代引き継いでいく歴史的文化遺産の重要性を認識してもらい、その保存を一層訴えることは太宰府のまちづくりのためにも重要である。」と述べられ、税収の用途を明確にすることを付記したうえで新税創設に賛同を得た。</p> <p>&lt;所感&gt;平成17年は、5,965,513人の観光客数である。この年は、九州国立博物館が開館になったことの要因が多いと考えられる。また、平成29年は、10,540,280人と1000万人を突破した。これは、観光ブーム(インバウンド)の影響で外国からの観光客が増えたと考えられる。平成27年の収入:80,819,500円、28年84,309,650円、29年は87,004,000円であり基金残高は、129,141,313円である。29年の車の台数及び税収は、657,809台で87,004,000円の税収があった。歴史と文化の環境税が、太宰府市の発展にもたらした要因は大である。研修で学んだことを生かし取り組んでいく。</p>